

東部第2土地区画整理事業特別会計

令和4年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ580,965千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和4年 3月28日 議決

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		189
	1. 使用料	79
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		5,500
	1. 国庫補助金	5,500
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売払収入	1,000
5. 繰入金		544,362
	1. 繰入金	544,362
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		14
	1. 雑入	13
	2. 市預金利子	1
8. 市債		28,900
	1. 市債	28,900
歳 入	合 計	580,965

(歳 出)

款	項	金 額
1. 区画整理事業費		414,339
	1. 東部第 2 土地区画整理事業費	414,339
2. 公債費		165,626
	1. 公債費	165,626
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	580,965

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	28,900	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金に ついては、 その融資 条件によ り、銀行 その他の 場合には、 その債権 者と協定 するところ による。た だし、市財 政の都合 により据 置期間及 び償還期 限を短縮 し、又は 繰上償還 若しくは 低利に借 り換える ことができ る。
合 計	28,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	189	189	0
2. 国庫支出金	5,500	32,230	△26,730
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	544,362	667,906	△123,544
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	14	2	12
8. 市債	28,900	26,300	2,600
歳入合計	580,965	728,627	△147,662

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	414,339	527,511	△113,172	5,500	28,900	189	379,750
2. 公債費	165,626	200,116	△34,490			1,000	164,626
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	580,965	728,627	△147,662	5,500	28,900	1,189	545,376

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 使用料	79	79	0
計	79	79	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	5,500	32,230	△26,730
計	5,500	32,230	△26,730

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	544,362	667,906	△123,544
計	544,362	667,906	△123,544

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	13	1	12
計	13	1	12

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	28,900	26,300	2,600
計	28,900	26,300	2,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 使用料	79	施行者管理地使用料
1. 手数料	110	諸証明手数料
1. 区画整理国庫補助金	5,500	社会資本整備総合交付金(5.5/10)
1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金
1. 一般会計繰入金	544,362	一般会計繰入金
1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	13	原子力発電施設等周辺地域交付金
1. 市預金利子	1	市預金利子
1. 公共団体区画整理事業債	28,900	東部第2公共団体交付金事業債(90%)

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	86,130	79,282	6,848			189	85,941
2. 工事費	328,209	448,229	△120,020	5,500	28,900		293,809
計	414,339	527,511	△113,172	5,500	28,900	189	379,750

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	163,383	196,448	△33,065			1,000	162,383
-------	---------	---------	---------	--	--	-------	---------

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	43,792
2. 給料	19,392	報酬	198
3. 職員手当等	16,540	給料	19,392
4. 共済費	6,537	職員手当等	16,540
8. 旅費	48	共済費	6,537
10. 需用費	1,805	旅費	48
11. 役務費	394	需用費	627
12. 委託料	34,650	役務費	394
13. 使用料及び賃借料	6,304	使用料及び賃借料	4
15. 原材料費	210	負担金, 補助及び交付金	47
18. 負担金, 補助及び交付金	47	各種研修会出席負担金	47
26. 公課費	5	公課費	5
		04600016 区画整理維持管理	42,338
		需用費	1,178
		委託料	34,650
		除草委託料	34,650
		使用料及び賃借料	6,300
		原材料費	210
12. 委託料	74,670	04600003 区画整理交付金事業	37,764
13. 使用料及び賃借料	33,330	補償, 補填及び賠償金	37,764
14. 工事請負費	49,065	建築物移転補償料	37,764
16. 公有財産購入費	25,383	04600004 区画整理単独事業	290,445
21. 補償, 補填及び賠償金	145,761	委託料	74,670
		仮換地変更等委託料	3,000
		建築物等移転料算定委託料	22,700
		水道管布設委託料	44,377
		地耐力調査委託料	620
		発掘調査委託料	3,200
		保留地各筆評価委託料	773
		使用料及び賃借料	33,330
		工事請負費	49,065
		区画道路改良工事費	45,665
		擁壁工事費	3,400
		公有財産購入費	25,383
		統合調整池用地購入費	25,383
		補償, 補填及び賠償金	107,997
		建築物移転補償料	53,067
		工作物移転補償料	13,400
		使用収益不能補償料	10,788
		就業不能補償料	119
		水道管移設補償料	24,623
		電柱移設補償料	6,000
22. 償還金, 利子及び割引料	163,383	04600005 市債元金償還	163,383
		償還金, 利子及び割引料	163,383
		市債償還元金	163,383

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利子	2,243	3,668	△1,425				2,243
計	165,626	200,116	△34,490			1,000	164,626

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金, 利子及び 割引料	2,243	04600006 市債利子償還	2,243
		償還金, 利子及び割引料	2,243
		市債償還利子	2,243

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他							
	計							

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(0) 5		19,392	15,375	34,767	6,527	41,294		
前年度	(0) 5		20,445	14,889	35,334	6,654	41,988		
比 較			△ 1,053	486	△ 567	△ 127	△ 694		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,674	492	195		1,005			
	前年度	1,434	492	333		807			
	比 較	240		△ 138		198			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度		8,548		843	2,618			15,375
	前年度		8,187		876	2,760			14,889
比 較		361		△ 33	△ 142			486	

1 上記給与費のほか、児童手当1,165千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 1,053	1 昇給に伴う増加分	275	昇給分		
		2 その他の増減分	△ 1,328	職員異動分		
職員手当	486	1 その他の増減分	486	扶養手当	240	職員の異動等
				通勤手当	△ 138	
				時間外勤務手当	198	
				期末勤勉手当	361	
				地域手当	△ 33	
				職員退職手当	△ 142	
				組合市負担金		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,560
	平均給与月額(円)	377,787
	平均年齢(歳)	41
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,140
	平均給与月額(円)	402,014
	平均年齢(歳)	43

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区分		行政職
令和4年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700
令和3年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
令和4年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 3	(0.0)	60.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 1	(0.0)	20.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0
令和3年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 3	(0.0)	60.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 1	(0.0)	20.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり，外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で，原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		50,700	28,900		79,600
東部第2区画整理事業債	795,008	598,560		163,383	435,177
合 計	795,008	649,260	28,900	163,383	514,777

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。